

平成 16 年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 小倉クラッチ株式会社
 コード番号 6408
 本社所在地 群馬県桐生市相生町2丁目678
 U R L http://www.oguraclutch.co.jp/

平成15年11月26日
 登録銘柄

本社所在都道府県 群馬県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小倉康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 大竹範夫

中間決算取締役開催日 平成15年11月26日 TEL(0277)54-7101(大代表)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	22,311 (3.6)	851 (21.3)	819 (5.0)
14年9月中間期	23,147 (11.3)	1,081 (434.4)	780 (118.4)
15年3月期	43,707	1,382	1,256

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	337 (46.2)	22 40	- -
14年9月中間期	626 (468.5)	41 50	36 25
15年3月期	840	54 18	48 69

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 1百万円 14年9月中間期 11百万円 15年3月期 26百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 15,057,204株 14年9月中間期 15,102,612株 15年3月期 15,084,335株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	42,793	16,940	39.6	1,125 13
14年9月中間期	41,937	16,393	39.1	1,088 04
15年3月期	42,833	16,452	38.4	1,092 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 15,056,775株 14年9月中間期 15,067,174株 15年3月期 15,057,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	503	357	910	5,480
14年9月中間期	145	2,366	357	4,298
15年3月期	588	1,393	1,003	5,489

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (百万円未満切捨)

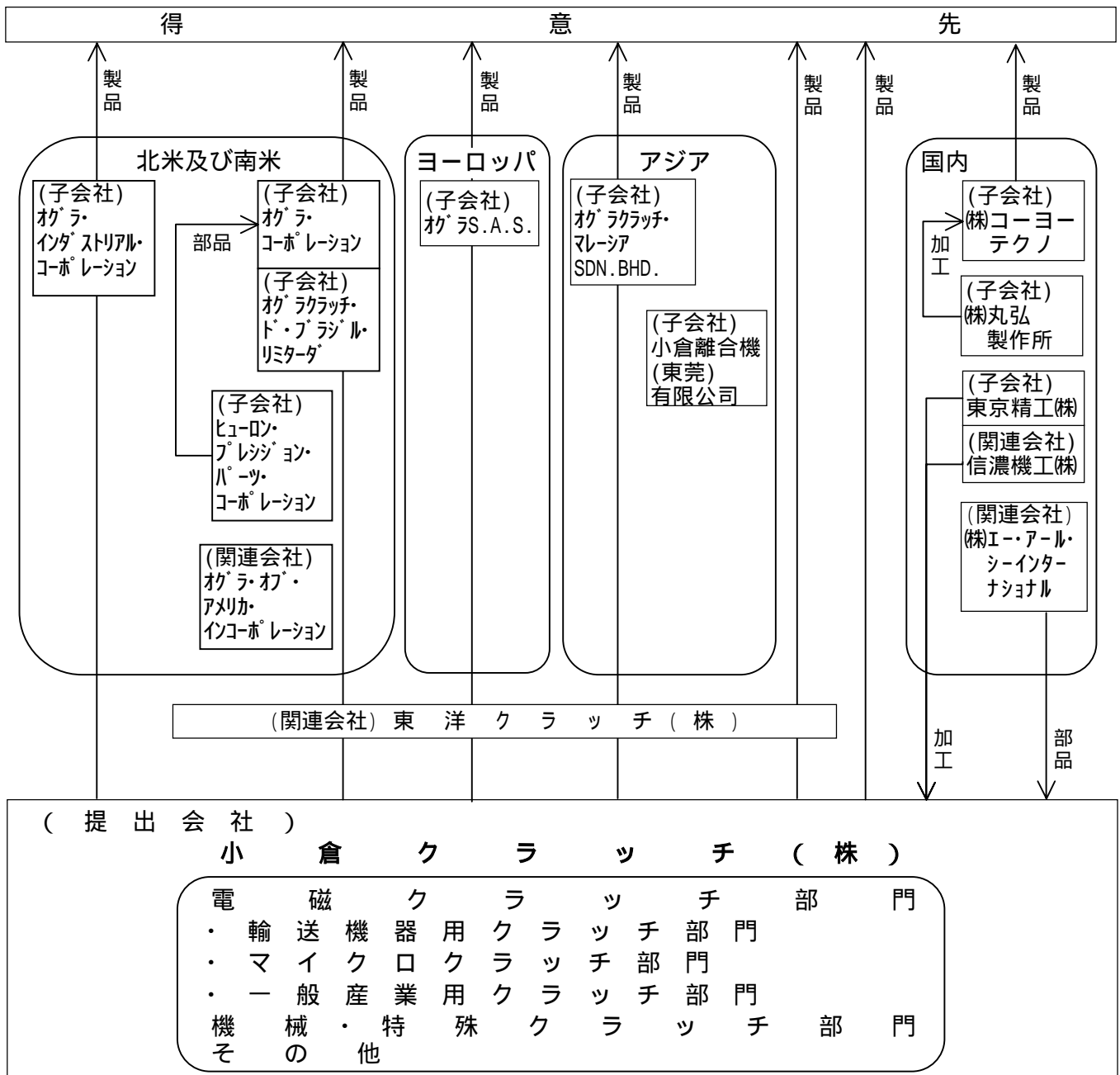
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,200	1,500	625

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円51銭
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、提出会社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、事務機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は97%強となっております。子会社10社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)イー・アール・シーインターナショナル）はこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループの経営方針は、毎年見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成15年度は下記の経営方針を掲げております。

1. 顧客満足と社員満足を追求して社会と共生

得意先・エンドユーザーに対する顧客満足の最大化を目指し、お客様第一主義を鮮明に打ち出すと共に、社員は日常業務だけに追われるのではなく、ゆとりを確保した上で、能力開発をして力に応じ分担した仕事の成果を正しく評価し、仕事に対するやり甲斐・満足感を持てるようにします。さらには、顧客満足と社員満足だけでなく、地域社会に密着して奉仕し、社会的公器としての役割を果たせるように目指します。

2. トータル技術力を強化しシェアアップで事業を拡大

メーカーとして重要な要素である設計技術・生産技術・情報技術・生産管理・品質管理等の総合技術力を強化し、QCDの向上に努めるとともに、既存事業の充実と事業領域の新規拡大を図ります。

3. グローバル最適性を実現し世界市場で発展

最適経営資源配分により、最適調達・最適供給を実現するグローバル戦略を今後も継続します。そして、グローバルに促えた市場においてマーケットシェアを追求し、シェアアップ活動を継続してオンリーワン・メーカーを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

(3) 対処すべき課題

当企業グループは、日・米・欧の自動車業界の動向を睨みつつ、世界最適調達・最適供給の実現を目的としたグローバル化を最重要課題として進めております。

その一環として、急成長を続ける中国に子会社を設立し、競争力のある供給と潜在需要に対応できるよう、工場の建設を進めております。

今後は、各生産拠点（日本、アメリカ、フランス、ブラジル、マレーシア、中国）の利点を生かし、世界最適地生産による製品の供給体制を構築してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、企業倫理の確立と遵法精神に基づき、経営の透明性の確立並びに経営の公正迅速な意思決定に努めるべく以下の諸施策を実施しております。

- ・取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。又、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした常務会を月1回開催し、重要な業務執行に対応しております。
- ・社長直属の組織として社長室に内部監査課を設け、内部監査機能の強化を図っております。
- ・情報開示の一層の充実を図るべく今年度より四半期情報の開示を行っております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資に緩やかな回復の兆しが見えてまいりました。GDP値は前年を上回り、株価も谷間から抜け出し、金融不安も鎮静化されつつあります。しかし、厳しい雇用・所得環境により個人消費は依然として回復せず、デフレ経済から脱却するまでには至っておりません。さらに、9月に入り為替レートが急激な円高に傾き、輸出産業を直撃し、景気の回復基調に水を差す格好になっております。

一方、海外におきましては、米国経済は低金利政策と大型減税を軸に景気の浮揚を図り、個人消費を中心に回復しつつありますが、欧州経済は景気の後退局面に陥るなど低迷しております。総じて、イラク情勢を巡る国際情勢が不安定のなか、先行きに不透明感を残し推移いたしました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内は新排ガス規制強化によるトラックの特需があったものの、新車市場を牽引してきた小型車販売の陰りや海外への現地生産シフトによる輸出の減少で、売上高は減少に転じました。一方、海外における自動車販売は、米国における日系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により堅調に推移しております。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行ったにもかかわらず、輸送機器用クラッチ部門は国内の小型車販売の減少や米国ビッグスリーの販売不振の影響で、前連結会計年度に比べ8.2%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、用途拡大による自動車関連業界向け及び昇降機関連業界向けの需要が増加し、前中間連結会計期間に比べて21.7%の売上増となりました。

結果として、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて3.6%減の22,311百万円にとどまりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動を推進してまいりましたが、顧客からのコストダウンを吸収できず営業利益は前中間連結会計期間と比べて、21.3%減の851百万円に、経常利益は5.0%増の819百万円に、中間純利益は46.2%減の337百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車の生産台数の減少や販売価格の低下などにより、売上高は前年同期比2.5%減の12,299百万円、営業利益は前年同期比53.6%減の340百万円となりました。

北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振などにより、売上高は前年同期比11.2%減の7,163百万円となったものの、ブラジル子会社の売上増加により営業利益は324百万円となりました。

ヨーロッパ

売上高は前年同期比5.3%増の2,596百万円となったものの、販売価格の低下などにより21百万円の営業損失となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,480百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は503百万円(前中間連結会計期間は145百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が689百万円(前中間連結会計期間は1,114百万円)計上されたこと及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は357百万円(前中間連結会計期間は2,366百万円の減少)となりました。

これは主に中国子会社の設立資金としてMMFの解約が370百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は910百万円(前中間連結会計期間は357百万円の増加)となりました。

これは主に転換社債の償還による支出3,000百万円と、長期借入金の増加額2,141百万円を反映したものであります。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済の停滞とそれに伴う顧客からの値下げ要求やイラク問題に対する懸念、さらには対ドル為替レートの円高傾向など、経営環境は不透明感を残して推移するものと思われます。このような状況のなかで、当企業グループは徹底したコスト削減を実施するとともに、付加価値の高い新製品開発に注力してまいります。また、中国子会社工場の事業活動をいち早く軌道に乗せ、世界最適地生産と新市場の開拓を図る予定であります。

通期の業績予想につきましては、売上高は43,200百万円(前連結会計期間比1.2%減)、経常利益は1,500百万円(前連結会計期間比19.4%増)、当期純利益は625百万円(前連結会計期間比25.6%減)を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,939		5,480		5,489	
2. 受取手形及び売掛金	12,565		13,755		13,153	
3. 有 価 証 券	131		315		372	
4. た な 卸 資 産	5,776		6,459		6,710	
5. 繰 延 税 金 資 産	442		483		500	
6. そ の 他	576		505		679	
貸倒引当金	37		27		29	
流動資産合計	25,393	60.6	26,973	63.0	26,876	62.7
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物 2・3	4,776		4,612		4,671	
(2) 機械装置及び運搬具 3	4,972		4,602		4,692	
(3) 土 地 2	2,370		2,380		2,372	
(4) 建設仮勘定	229		116		107	
(5) そ の 他 3	665		692		661	
有形固定資産合計	13,013	31.0	12,405	29.0	12,504	29.2
2. 無形固定資産	162	0.4	144	0.3	157	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,689		2,603		2,624	
(2) 繰延税金資産	107		97		104	
(3) そ の 他	574		569		569	
貸倒引当金	3		-		2	
投資その他の資産合計	3,367	8.0	3,270	7.6	3,295	7.7
固定資産合計	16,543	39.4	15,819	37.0	15,957	37.3
資 産 合 計	41,937	100.0	42,793	100.0	42,833	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	11,002		10,945		11,060	
2. 短期借入金	2,449		3,416		2,774	
3. 1年以内に償還する転換社債	3,000		-		3,000	
4. 未払法人税等	273		118		385	
5. 繰延税金負債	-		10		-	
6. 賞与引当金	435		429		430	
7. その他	1,260		1,329		1,106	
流動負債合計	18,421	43.9	16,249	38.0	18,758	43.8
固定負債						
1. 長期借入金	4,614		6,776		5,067	
2. 役員退職慰労引当金	218		288		272	
3. 退職給付引当金	97		192		127	
4. 連結調整勘定	53		50		52	
5. 繰延税金負債	127		270		144	
6. その他	96		82		144	
固定負債合計	5,208	12.4	7,661	17.9	5,808	13.6
負債合計	23,629	56.3	23,910	55.9	24,566	57.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,913	4.6	1,941	4.5	1,814	4.2
(資本の部)						
資本金	1,858	4.4	1,858	4.3	1,858	4.3
資本剰余金	1,798	4.3	1,798	4.2	1,798	4.2
利益剰余金	13,027	31.1	13,372	31.2	13,241	30.9
その他有価証券評価差額金	202	0.5	441	1.0	176	0.4
為替換算調整勘定	264	0.6	296	0.7	388	0.9
自己株式	229	0.5	234	0.5	234	0.5
資本合計	16,393	39.1	16,940	39.6	16,452	38.4
負債、少数株主持分及び資本合計	41,937	100.0	42,793	100.0	42,833	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		23,147	100.0		22,311	100.0		43,707	100.0
売上原価		19,686	85.0		19,080	85.5		37,487	85.8
売上総利益		3,461	15.0		3,230	14.5		6,219	14.2
販売費及び一般管理費	1	2,380	10.3		2,379	10.7		4,836	11.1
営業利益		1,081	4.7		851	3.8		1,382	3.2
営業外収益									
1. 受取利息		26			22			60	
2. 受取配当金		6			6			13	
3. 為替差益		-			0			-	
4. 連結調整勘定当期償却額		1			1			2	
5. 持分法による投資利益		11			1			26	
6. その他		62	108	0.5	52	85	0.4	129	232
営業外費用									
1. 支払利息		56			78			129	
2. 手形売却損		13			10			18	
3. 為替差損		319			-			123	
4. その他		19	409	1.8	28	117	0.5	86	357
経常利益		780	3.4		819	3.7		1,256	2.9
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-			0			0	
2. 貸倒引当金戻入額		12			17			19	
3. 生命保険金		650	663	2.9	-	18	0.1	670	690
特別損失									
1. 固定資産除却損	3	4			7			16	
2. 固定資産売却損	4	3			0			3	
3. 投資有価証券売却損		3			-			3	
4. 投資有価証券評価損		27			41			60	
5. 退職給付会計変更時差異償却		100			100			200	
6. 退職慰労金		190			-			190	
7. その他		1	329	1.4	-	148	0.7	1	475
税金等調整前中間(当期)純利益		1,114	4.8		689	3.1		1,471	3.4
法人税、住民税及び事業税		268			244			465	
法人税等調整額		184	453	2.0	14	259	1.2	160	625
少数株主利益		34	0.1		92	0.4		5	0.0
中間(当期)純利益		626	2.7		337	1.5		840	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,798		1,798		1,798
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,798		1,798		1,798
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,607		13,241		12,607
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	626	626	337	337	840	840
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	182		181		182	
2. 役 員 賞 与	23	206	25	206	23	206
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,027		13,372		13,241

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,114	689	1,471
2. 減価償却費		673	631	1,464
3. 有形固定資産除却損		4	7	16
4. 連結調整勘定償却額		1	1	2
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		19	4	27
6. 賞与引当金の増加額(減少額)		32	1	36
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)		35	64	65
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		508	15	454
9. 受取利息及び受取配当金		33	28	73
10. 支払利息		56	78	129
11. 為替差益		0	11	4
12. 持分法による投資利益		11	1	26
13. 有形固定資産売却益		-	0	0
14. 有形固定資産売却損		3	0	3
15. 投資有価証券売却損		3	-	3
16. 投資有価証券評価損		27	41	60
17. 会員権評価損		1	-	1
18. 売上債権の減少額(増加額)		2,300	426	2,985
19. たな卸資産の減少額(増加額)		1,008	346	41
20. その他資産の減少額(増加額)		43	52	16
21. 仕入債務の増加額(減少額)		60	293	11
22. 未払消費税等の増加額(減少額)		109	53	94
23. その他負債の増加額(減少額)		12	92	180
24. 役員賞与の支払額		24	25	24
小 計		108	983	98
25. 利息及び配当金の受取額		58	53	98
26. 利息の支払額		55	79	130
27. 法人税等の支払額		257	454	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		145	503	588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		-	-	1,640
2. 有価証券の取得による支出		37	35	76
3. 有価証券の売却による収入		62	92	100
4. 有形固定資産の取得による支出		2,655	220	2,951
5. 有形固定資産の売却による収入		111	42	56
6. 投資有価証券の取得による支出		2	5	235
7. 投資有価証券の売却による収入		6	370	6
8. 貸付金の実行による支出		2	32	110
9. 貸付金の回収による収入		12	135	21
10. その他投資活動による収入(支出)		136	11	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,366	357	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,340	1,110	2,544
2. 短期借入金の返済による支出		923	980	1,893
3. 長期借入による収入		572	2,665	1,550
4. 長期借入金の返済による支出		383	524	885
5. 転換社債の償還による支出		-	3,000	-
6. 自己株式の取得による支出		64	0	68
7. 親会社による配当金の支払額		183	181	185
8. 少数株主への配当金の支払額		0	-	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		357	910	1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	40	76
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,246	9	1,055
現金及び現金同等物の期首残高		6,544	5,489	6,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,298	5,480	5,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- 連結子会社の数 9社
連結子会社の名称
オグラ・コーポレーション
オグラ S.A.S.
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ
オグラクラッチ・マレーシア S D N . B H D .
小倉離合機（東莞）有限公司
オグラ・インダストリアル・コーポレーション
ヒューロン・プレシジョン・パーツ・コーポレーション
東京精工(株)
(株)コーヨーテクノ
小倉離合機（東莞）有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立された会社であります。
- 非連結子会社の名称
(株)丸弘製作所
連結の範囲から除いた理由
小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
- 持分法を適用した関連会社の数 1社
持分法を適用した関連会社の名称
東洋クラッチ(株)
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
信濃機工(株)
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション
(株)エー・アール・シーインターナショナル
(株)丸弘製作所
持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- 連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシア S D N . B H D .、小倉離合機（東莞）有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレシジョン・パーツ・コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法
時価法 |
| デリバティブ取引 | |
| たな卸資産 | |
| 製品及び仕掛品 | 主として先入先出法による原価法 |
| 原材料 | 主として移動平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- 国内会社は、定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物
付属設備は除く)については、定額法によっており
ます。
在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用し
ております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|-------|
| 建 物 | 7～50年 |
| 機械装置他 | 2～15年 |
- なお、10万円以上20万円未満の資産については、
3年間で均等償却する方法を採用しております。
- 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(提出会社利用分)については、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用
しております。
- 長期前払費用
- 定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上しております。
- 賞与引当金
- 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に
充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金
- 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、
内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 退職給付引当金
- 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連
結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づ
き、当中間連結会計期間末において発生していると認め
られる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、4年による按分額を
費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生
時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1
0年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度よ
り費用処理しております。
- (4)重要なリース取引の処理方法
- 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認め
られるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお
ります。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。

当中間連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。

金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

ヘッジ方針

為替予約

提出会社については、在外子会社に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。

当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,880 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,275 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,530 百万円
2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61 百万円 建物及び構築物 17 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 12 百万円 (一年以内に返済する 長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61 百万円 建物及び構築物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11 百万円 (一年以内に返済する 長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61 百万円 建物及び構築物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11 百万円 (一年以内に返済する 長期借入金を含む)
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円 ㈱E-アールシーインターナショナル 30	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円 ㈱E-アールシーインターナショナル 30
受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,545 百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,350 百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 400 百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 400 百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,010 百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,830 百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 200 百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 200 百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,595 百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,305 百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300 百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300 百万円)
3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。 給料手当 803 百万円 荷造運賃 476 賞与引当金繰入額 71 役員退職慰労引当金繰入額 11 退職給付費用 25	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。 給料手当 791 百万円 荷造運賃 464 賞与引当金繰入額 71 役員退職慰労引当金繰入額 15 退職給付費用 44	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。 給料手当 1,663 百万円 荷造運賃 940 賞与引当金繰入額 72 役員退職慰労引当金繰入額 65 退職給付費用 78
2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0	2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0	2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0
3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4 百万円 その他(工具器具備品) 0 計 4	3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 7 百万円 計 7	3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 13 その他(工具器具備品) 2 計 16
4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 計 3	4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0	4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 計 3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>5,939</u> 百万円 計 <u>5,939</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,641</u> 現金及び現金同等物 <u><u>4,298</u></u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>5,480</u> 百万円 計 <u>5,480</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u> 現金及び現金同等物 <u><u>5,480</u></u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>5,489</u> 百万円 計 <u>5,489</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u> 現金及び現金同等物 <u><u>5,489</u></u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,520</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,487</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">644 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,153	2,266	1,887	その他	367	220	146	合計	4,520	2,487	2,033	1年以内	644 百万円	1年超	1,524	合計	2,169	支払リース料	371 百万円	減価償却費相当額	331	支払利息相当額	36	未経過リース料		1年以内	20 百万円	1年超	47	合計	68	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,186</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,503</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">624 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同 左 ・利息相当額の算定方法 ・同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,186	2,493	1,692	その他	317	232	85	合計	4,503	2,725	1,777	1年以内	624 百万円	1年超	1,270	合計	1,894	支払リース料	355 百万円	減価償却費相当額	317	支払利息相当額	29	未経過リース料		1年以内	15 百万円	1年超	27	合計	43	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,379</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,834</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">585 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">706 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同 左 ・利息相当額の算定方法 ・同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,120	2,651	1,468	その他	256	182	76	合計	4,379	2,834	1,545	1年以内	585 百万円	1年超	1,213	合計	1,799	支払リース料	706 百万円	減価償却費相当額	628	支払利息相当額	65	未経過リース料		1年以内	29 百万円	1年超	23	合計	52
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	4,153	2,266	1,887																																																																																																																							
その他	367	220	146																																																																																																																							
合計	4,520	2,487	2,033																																																																																																																							
1年以内	644 百万円																																																																																																																									
1年超	1,524																																																																																																																									
合計	2,169																																																																																																																									
支払リース料	371 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	331																																																																																																																									
支払利息相当額	36																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	20 百万円																																																																																																																									
1年超	47																																																																																																																									
合計	68																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	4,186	2,493	1,692																																																																																																																							
その他	317	232	85																																																																																																																							
合計	4,503	2,725	1,777																																																																																																																							
1年以内	624 百万円																																																																																																																									
1年超	1,270																																																																																																																									
合計	1,894																																																																																																																									
支払リース料	355 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	317																																																																																																																									
支払利息相当額	29																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	15 百万円																																																																																																																									
1年超	27																																																																																																																									
合計	43																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	4,120	2,651	1,468																																																																																																																							
その他	256	182	76																																																																																																																							
合計	4,379	2,834	1,545																																																																																																																							
1年以内	585 百万円																																																																																																																									
1年超	1,213																																																																																																																									
合計	1,799																																																																																																																									
支払リース料	706 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	628																																																																																																																									
支払利息相当額	65																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	29 百万円																																																																																																																									
1年超	23																																																																																																																									
合計	52																																																																																																																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北米及び南米	ヨーロッパ	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,613	8,068	2,466	-	23,147	-	23,147
(2) セグメント間の内部売上高	4,540	57	-	-	4,598	(4,598)	-
計	17,153	8,126	2,466	-	27,746	(4,598)	23,147
営業費用	16,419	7,822	2,448	27	26,718	(4,652)	22,066
営業利益 (又は営業損失)	733	303	17	27	1,027	53	1,081

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米… 米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ… フランス

(3) 東南アジア… マレーシア

(追加情報)

当連結会計年度より「東南アジア」の地域区分を新設しました。これは、マレーシアに子会社を設立したことに伴う新設であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北米及び南米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,299	7,163	2,596	251	22,311	-	22,311
(2) セグメント間の内部売上高	4,495	144	33	0	4,674	(4,674)	-
計	16,795	7,307	2,630	251	26,986	(4,674)	22,311
営業費用	16,455	6,983	2,652	206	26,297	(4,837)	21,459
営業利益 (又は営業損失)	340	324	21	45	688	162	851

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米… 米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ… フランス

(3) ア ジ ア… マレーシア他

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北米及び南米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,553	13,381	4,639	133	43,707	-	43,707
(2) セグメント間の内部売上高	9,083	192	-	-	9,275	(9,275)	-
計	34,636	13,573	4,639	133	52,982	(9,275)	43,707
営業費用	33,379	13,530	4,614	162	51,687	(9,363)	42,324
営業利益 (又は営業損失)	1,256	42	24	27	1,294	87	1,382

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米… 米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ… フランス

(3) ア ジ ア… マレーシア

(追加情報)

当連結会計年度より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、マレーシアに子会社を設立したことに伴う新設であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	北米及び南米	その他の地域	計
海外売上高	8,136	3,304	11,440
連結売上高	-	-	23,147
海外売上高の連結 売上高に占める割合	35.1%	14.3%	49.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米… 米国、カナダ、ブラジル

(2) その他の地域… フランス、ドイツ他

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	7,169	2,673	613	10,456
連結売上高	-	-	-	22,311
海外売上高の連結 売上高に占める割合	32.1%	12.0%	2.7%	46.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び南米… 米国、カナダ、ブラジル
 (2) ヨーロッパ… フランス、ドイツ
 (3) その他の地域… マレーシア他
 3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	14,491	5,165	295	19,951
連結売上高	-	-	-	43,707
海外売上高の連結 売上高に占める割合	33.2%	11.8%	0.7%	45.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び南米… 米国、カナダ、ブラジル
 (2) ヨーロッパ… フランス、ドイツ
 (3) その他の地域… マレーシア他
 (地域区分の変更)
 当連結会計年度より売上高に占めるヨーロッパの割合が百分の十を超えたことに伴い、「ヨーロッパ」の地域区分を新設しました。
 なお、前連結会計年度では「その他の地域」に3,696百万円含まれております。
 3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
割引金融債他	131	131	0	76	75	0	132	132	0
計	131	131	0	76	75	0	132	132	0
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	839	1,177	337	811	1,468	656	809	1,096	287
その他	20	18	1	20	20	0	20	19	0
計	859	1,195	336	831	1,488	657	829	1,116	286

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 子会社株式及び関連会社株式						
子会社株式		9		9		9
関連会社株式		796		797		819
計		806		807		829
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		47		277		277
非上場外国債券		239		239		239
MMF		370		-		370
中期国債ファンド		30		30		30
計		687		547		918

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
以外場の取引	為替予約取引 売建												
	米ドル	-	-	-	-	348	-	348	0	204	-	199	5
	ユーロ	234	-	234	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		234	-	234	0	348	-	348	0	204	-	199	5

- (注) 1. 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
以外場の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円、%)

製 品 名		生 産 高	前 年 同 期 比
電 磁 ク ラ ッ チ	輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ	17,287	91.1
	マ イ ク ロ ク ラ ッ チ	2,155	118.3
	一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ	1,947	126.8
	計	21,390	95.7
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ		192	95.8
そ の 他		461	372.1
合 計		22,044	97.3

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円、%)

製 品 名		受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
電 磁 ク ラ ッ チ	輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ	17,795	91.5	815	112.6
	マ イ ク ロ ク ラ ッ チ	2,282	136.6	579	146.1
	一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ	1,986	120.5	463	93.6
	計	22,064	96.9	1,857	115.0
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ		183	92.1	59	102.7
そ の 他		198	81.9	7	34.0
合 計		22,446	96.7	1,924	113.5

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円、%)

製 品 名		販 売 高	前 年 同 期 比
電 磁 ク ラ ッ チ	輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ	17,778	91.8
	マ イ ク ロ ク ラ ッ チ	2,200	119.5
	一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ	1,949	127.7
	計	21,928	96.5
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ		189	95.8
そ の 他		193	87.4
合 計		22,311	96.4

- (注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
(単位：百万円、%)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
東洋クラッチ(株)	8,126	35.1	8,121	36.4
Visteon Automotive Systems	4,000	17.3	3,085	13.8

東洋クラッチ(株)に対する販売高には、同社を經由して連結子会社に販売した内部取引高を含めておりません。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p>1株当たり純資産額 1,088 円 04 銭 1株当たり中間純利益 41 円 50 銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 36 円 25 銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額 中間純利益(百万円) 626 普通株主に帰属しない金額(百万円) -</p> <p>普通株式に係る中間純利益(百万円) 626 期中平均株式数(千株) 15,102</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額(百万円) 1</p> <p>〔うち、支払利息(税額相当額控除後)〕 (1) 普通株式増加数(千株) 2,218 (うち転換社債) (2,218)</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これらによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,125 円 13 銭 1株当たり中間純利益 22 円 40 銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額 中間純利益(百万円) 337 普通株主に帰属しない金額(百万円) -</p> <p>普通株式に係る中間純利益(百万円) 337 期中平均株式数(千株) 15,057</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,092 円 66 銭 1株当たり当期純利益 54 円 18 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48 円 69 銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 当期純利益(百万円) 840 普通株主に帰属しない金額(百万円) 23 〔うち利益処分による役員賞与(百万円)〕 (23) 普通株式に係る当期純利益(百万円) 817 期中平均株式数(千株) 15,084</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円) 2</p> <p>〔うち、支払利息(税額相当額控除後)〕 (2) 普通株式増加数(千株) 2,218 (うち転換社債) (2,218)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株の概要 該当事項はありません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これらによる影響は軽微であります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。